

参考：平成23年度「土砂災害防止月間」実施状況

土砂災害・全国統一防災訓練の実施

6月12日を統一実施日とし、全国174市町村で約13,000人が参加。

災害時要援護者関連施設では、全国61施設の施設において避難訓練等を実施。



施設内避難場所への移動訓練
(山形県村山市)

砂防設備等の点検強化

砂防設備、急傾斜地崩壊防止施設及び地すべり防止施設の定期点検及び安全利用に資する点検を住民、砂防ボランティア等の市民団体と連携し、約11,700施設の点検を約7,300人が参加して実施。



砂防ボランティアとの
砂防設備点検
(愛知県豊川市)

土砂災害防止講演会・講習会・見学会等の開催

全国約180会場で約22,100人が参加して、土砂災害防止についての認識を深めてもらうための講演会・講習会・見学会等を開催。



砂防学習会の開催
(岩手県一関市)

教育関係者等への広報活動の強化

学校教育等における防災教育が重要であることから、教育関係者を主な対象とした見学会・学習会を実施。全国約80会場で約4,900人の教育関係者が参加。



小学校教員学習会
(滋賀県甲賀市)

土砂災害警戒区域等、土砂災害危険箇所及び避難場所等の周知強化

土砂災害警戒区域等、土砂災害危険箇所や避難場所・避難経路等を住民に周知するために、ハザードマップ等の各戸配布、広報誌・市町村ホームページ等への掲載を実施。

全国約1,350市町村が取り組みを実施。



避難経路点検
(岐阜県揖斐川町)

土砂災害の伝承等による啓発の推進

地域に伝わる土砂災害の伝承の発掘・定着に努めるため、過去に発生した土砂災害の記録をポスター掲示、都道府県・市町村広報への掲載等、住民に対する広報を実施。



土砂災害に関する
パネル展示
(北海道庁道民ホール)

災害時要援護者関連施設への対応強化

社会福祉施設などの災害時要援護者関連施設に対してハザードマップ等による情報提供や土砂災害に関する説明会を実施(全国 約4,100の施設)。



災害時要援護者施設での
出前講座
(滋賀県長浜市)

土砂災害防止法の普及の強化

土砂災害警戒区域等に関する調査・指定を促進し、行政・住民が一体となって警戒避難体制を整備するため、全国130の会場において土砂災害防止法に関する説明会等を開催し、約7,200人が参加。



土砂災害防止法等の説明
(神奈川県箱根町)